

令和元年度 附属病院の取組

○ 教育・研究面	
<p style="text-align: center;">教育面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学では、大学病院の高度先進医療教育の推進だけでなく、平成22年度に宮崎県からの寄附により設置した医学部地域医療・総合診療医学講座を中心とした地域医療教育にも積極的に取り組んでいる。同講座では、指定管理を行っている宮崎市立田野病院(田野病院)及び介護老人保健施設さざんか苑(さざんか苑)を活用し、以下の取組を実施した。これらの取組は、一般社団法人日本医学教育評価機構が平成30年度に実施した医学教育分野別評価においても、特記すべきいい点として高く評価された。 ・地域で活躍する総合診療医を育成するため、医学生教育では、4年次から5年次にかけて実施する臨床実習において、地域医療実習が必修となっている。学生は、田野病院での診察に加え、老人保健施設の回診やデイケアの送迎にも同行し、保健・医療・福祉・介護の活動を通して、地域医療と地域包括ケアシステムを一体的に構築する必要性・重要性を学んだ。臨床実習以外にも、1年次(地域枠・地域特別枠)地域医療ガイダンスや2年次早期地域医療体験実習等を実施し、1年次から6年次まで計178名が田野病院で実習を行った。 ・医療・保健・福祉に関わる多職種連携による「地域包括ケアシステム」の構築が求められることから、多職種連携教育(IPE)を田野病院及びさざんか苑で実施した。平成30年度は、医学科及び看護学科の学生が合同で交流する「医学生看護学生ごちゃまぜ実習」を平成30年7月に実施し、医学科から6名、看護学科から4名が参加した。また、医学生・研修医以外の多職種学生(看護・リハビリ・介護・医療事務等)181名を学外から受け入れ、IPE実習を実施した。IPE実習を通して学生は、多職種連携の重要性及びほかの職種とのコミュニケーション、着眼点の違いを学ぶことができた。
<p style="text-align: center;">研究面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究の推進のため予算措置を継続して行っており、平成30年度は、申請のあった122研究のうち76研究に臨床研究支援経費72,000千円を配分した。また、英語論文の作成を支援するため、76件の申請に対し、約6,766千円配分した。これらの取組により、平成30年度の英語臨床論文数は104報となり、平成29年度126報と続けて、100報以上の論文を発表した。 ・平成30年5月に、臨床研究法に基づき宮崎大学臨床研究審査委員会を新設し、同年7月に特定臨床研究の審査を開始した。同委員会の事務局は、当初は事務職員と教員合わせて8名、エフォート換算4.0名の体制であったが、平成31年3月には、事務職員2名、薬剤師1名を増員し、エフォート換算4.8名と機能強化を行った。また、同センターにおいて、9件の特定臨床研究に係る申請支援を行い、さらに、症例データ管理(EDC)システムを13件の研究に適用し、研究データの信頼の向上を図った。 ・臨床研究に関する倫理指針違反を予防するため、臨床研究に関する講習会を25回開催し、延べ1,095名が受講した。受講者アンケートにおいて、概ね9割の理解度を得ており、倫理指針違反予防に寄与した。また、臨床研究の年度点検として、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」に基づく、外部有識者による実地調査及び臨床研究に係る同意書等保管状況の点検を実施し、紛失のリスクが高いUSBメモリで研究データを保管していた事案に対して、改善指導を行った。これらの点検を通じて、指針違反に至る前段階の不適切な取扱いを早期発見することで、倫理指針違反を未然に防止した。なお、本学の倫理指針違反予防の取組について、平成31年3月に、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)による「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の遵守状況の確認調査」を受審した。講評において、各種手順書や書式が整備され、チェック機能や管理体制が充実していること、教育・研修が充実していること等が、優れた取組として評価を得た。
○ 診療面	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全管理部所属の医師により、医療安全に関する3つのタスクフォース(①VTE[静脈血栓塞栓症のモニタリング]、②電子カルテ変更に伴う指示だし指示受け、③NoERR[診療情報共有伝達確認室])を発足した。この中でもNoERRは、確認の遅れが重大な影響を及ぼす可能性がある放射線画像診断、病理診断、検査パニック値について、見落とし防止のための検査値のリマインド方法を検討し、放射線画像診断においては、平成31年4月より全診療科へリマインド通知を開始した。また、医療安全管理責任者を中心に年間計画を作成し、リスクマネージャー研修やヒヤリハット報

告推進への取組、医療安全アドバンスドセミナー(11回開催)、職員研修等、特定機能病院としての医療安全の質の向上に関する取組を行った。特に医療安全に関する職員研修では、6部署の担当者を講師としたe-ラーニング教材を作成し、病院職員1,407名が受講した。

○ 運営面

査定減縮の取組として、査定の分析を行い、病名整理、レセプトチェッカーの精度向上を図った。また、各診療科と査定についての勉強会、情報交換会を実施し、意識付けを行った結果、平成29年度査定率0.91%から平成30年度年度査定率は0.65%となった。

・施設基準上位加算等取得の取組として、以下の届出を行った。
医師事務作業補助体制加算:20対1⇒15対1(H30年5月から)
急性期看護補助体制加算:50対1⇒25対1(H30年6月から)
後発医薬品使用体制加算:3⇒2(H30年8月から)
抗菌薬適正使用支援加算:新規取得(H30年11月から)
夜間急性期看護補助体制加算:新規取得(H31年1月から)
夜間看護体制加算:新規取得(H31年1月から)

・HOMAS2を活用して、診療科毎のDPC14桁別に在院日数と症例あたりの材料費について国立大学病院比較を行うとともに、結果を院内に周知し、コスト意識を図った。また、病院長ヒアリングを実施し、各診療科に経営改善案をフィードバックするとともに意見交換等を行った。

・バイオ医薬品のバイオ後続品への切替え、ディスプレイポグウン、経腸栄養バック、酸素マスク、ビニール袋、事務的消耗品(電池類)等の消耗品材料の切替え・見直しを行った結果、53,040千円の経費節減となった。

・使用されずに残っている医療材料(不動在庫)の削減対策として、平成30年9月30日までの6ヶ月分の不動在庫について、1,321の定数削減を実施した結果、約4,534千円の経費節減となった。

・平成27年度より指定管理している宮崎市立田野病院(田野病院)及び介護老人保健施設さざんか苑(さざんか苑)の運営においては、平成29年度に実施した医師増員及び医療ソーシャルワーカーを設置による体制の強化に加え、地域包括ケア病床の運用について平成31年1月から33床を36床に見直し、病床の効率的な運用を図った。また、さざんか苑入所の介護給付については、平成30年9月から上位の超強化型への算定を開始した。

・医学部では宮崎県の研修医マッチ者数を増やすため、医学科5年生対象の「未来の医療を語る全員交流会」及び6年生対象の「臨床実習終了後の全診療科合同説明会」を開催し、医師としてのキャリア形成や地域医療の情報提供を行った。さらに、地域定着の取組として、平成30年度から地域枠・地

域特別枠の学生(6年生)と医学部長、病院長との交流会を実施した結果、平成31年度マッチング者数は、本学で34名、県内全体で61名となった。また、宮崎大学、宮崎県及び地域医療対策協議会が一体となり、本学医学部地域枠・地域特別枠卒業医師、他大学の宮崎県枠卒業医師等を対象とした

「キャリア形成プログラム」の策定に取り組んでいる。